

平成28年度

事業計画書

収支予算書

三原商工会議所

基 本 方 針

平成 27 年度のわが国経済は、政府の各種緊急経済対策による好循環の進展、観光需要や住宅投資による下支え、原油安を背景とする燃料などの価格下落による収益改善を期待する声が続いた一年でした。しかしながら、人手不足による人件費の上昇、中国経済の減速、個人消費の鈍さなどの影響により、実体として業況は横這いで足踏みの状況が続いた結果となりました。

このような景気の不透明感が増し先行きに慎重な見方が広がる中、平成 28 年度の政府の中小企業対策予算においては、中小企業の生産性向上・持続的発展の支援策、経営革新・資金繰りの支援策などのきめ細かな施策が講じられています。三原商工会議所では、これら支援策の周知徹底、利用促進に向けて積極的な情報提供・相談指導に努め、成長戦略の恩恵が地方や中小・小規模事業者にまで及ぶよう会員サービスの強化に取り組んで参ります。

さらに、利用しやすい有益な商工会議所を目指して、講習会、説明会、相談会等も継続的に実施するとともに、行政・関連団体・中小企業支援機関との連携を強め、会員事業所のお役に立てる事業に取り組んで参ります。特に、平成 29 年 4 月には我が国では初めてとなる消費税軽減税率が導入されます。本年度は、複数税率に対応する事業者への説明会、相談会を開催し、混乱を未然に防ぐためのきめ細かい支援を行います。

また、平成 27 年 11 月には、長年の懸案であった三原市中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣の認定を受けることができました。中心市街地活性化基本計画の認定は、中心市街地活性化のスタートラインであり、今後は基本計画に記載した民間事業を着実に推進していくことが重要になって参ります。引き続き、中心市街地の活性化に傾注し、活力と魅力ある地域づくりに取り組んで参ります。

I. 部 会 事 業

1. 販売商業部会

1. 業者間（部会員間）の連携並びに情報発信等の支援
 - ・「三原のお店大賞」の制定
 - ・小売・サービス業スキルアップ支援セミナーの開催
 - ・先進地視察研修または勉強会の開催
2. 各種イベントの開催支援
 - ・三原の観光を考える協議会への参画
3. 三原市の予算編成に対する要望
 - ・部会員の意見を集約（総務委員会で取りまとめ）
4. 会員増強活動
 - ・総務委員会と連携して新入会員を勧奨

2. 生産工業部会

1. 先進地視察及び親睦交流会の開催
2. 補助金・助成金情報の提供
 - ・中小企業支援に関する補助金・助成金の情報提供、説明会等の実施
3. 特許&商標相談会の実施
4. 三原市の予算編成に対する要望
 - ・部会員の意見を集約（総務委員会で取りまとめ）
5. 会員増強活動
 - ・総務委員会と連携して新入会員を勧奨

3. 建設部会

1. 建設行政に関する説明会の開催
 - ・三原市建設行政に関する整備計画等の説明会並びに意見交換会
2. 建設業に関する視察研修
 - ・視察見学会の開催
3. リフォームフェア（建設業者の産業展開催）
 - ・産業展の運営支援

4. 三原市の予算編成に対する要望
 - ・部会員の意見を集約（総務委員会で取りまとめ）
5. 会員増強活動
 - ・総務委員会と連携して新入会員を勧奨

4. サービス部会

1. 飲食店支援による活性化事業
 - ・第7回浮城歩ラリーはしご酒の支援
 - ・第3回みはらバルの支援
 - ・三原焼き食べ歩きイベントの支援
2. 業者間（部会員間）の親睦並びに先進地視察
 - ・先進地視察研修
3. 勉強会の開催
 - ・三原市の取り組みについて
4. 三原市の予算編成に対する要望
 - ・部会員の意見を集約（総務委員会で取りまとめ）
5. 会員増強活動
 - ・総務委員会と連携して新入会員を勧奨

5. 運輸車両部会

1. 道路建設に関する説明会
 - ・三原市建設行政に関する整備計画等の説明会並びに意見交換会
2. 業者間（部会員間）親睦並びに先進地視察
 - ・視察研修の実施
3. 自動車の展示会の開催
 - ・産業展の運営支援
4. 国・県に対する交通網整備の要望
 - ・三原バイパスの早期完成についての取り組み
5. 三原市の予算編成に対する要望
 - ・部会員の意見を集約（総務委員会で取りまとめ）

6. 会員増強活動

- ・総務委員会と連携して新入会員を勧奨

Ⅱ. 常任委員会事業

1. 総務委員会

1. 商工会議所の全般的運営に関すること
 - ・商工会議所中期行動計画策定についての調査研究
 - ・瀬戸内三原築城450年事業の支援についての調査研究
 - ・会員増強活動（増強キャンペーン活動）
 - ・共済制度の推進
2. 定款、諸規定等の設定・変更、また、廃止に関すること
 - ・定款、規約等の改定
3. 建議活動に関すること
 - ・三原市の予算編成に対する要望の取りまとめ
4. 他の委員会に属さない事項に関すること
 - ・会員事業所の新入社員懇談会の開催について調査研究
 - ・会員大会の実施について

2. 商業委員会

1. 商業振興に関する事業
 - ・経営講演会の開催
 - ・先進地視察研修
 - ・買物弱者対策事業についての調査
2. 三原市中小企業優良従業員表彰

3. 工業委員会

1. 近隣都市間交流による情報交換に関する事項
 - ・三原・尾道・因島商工会議所工業委員会交流による情報交換
2. 工業振興に関する事項
 - ・視察研修の実施
 - ・企業展の運営支援
 - ・三原市内の工場見学受入可能事業所調査及びホームページ公開
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

4. 地域活性化委員会

1. 地域活性化に関する諸団体・各交流会議等との連携
 - ・三原市中心市街地活性化協議会との連携
 - ・三原やっさ祭り振興協議会、実行委員会への参画
 - ・三原の観光を考える協議会への参画
 - ・瀬戸内三原築城 450 年事業推進協議会との連携
 - ・三原市観光交流会議への参画
 - ・三原さつき祭り・三原神明市への協力
 - ・広島県ブランドショップ「TAU」、ひろしま夢ぷらざでの三原の特産品 PR
2. 都市間交流事業の推進
 - ・先進地視察研修
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

5. 環境エネルギー委員会

1. 環境エネルギーに関する研修会・視察の開催
 - ・エネルギーに関する研修会の開催
 - ・エネルギー関連施設の視察見学会の実施
2. 環境に関する啓発活動
 - ・商工みはら・ホームページ等を利用した情報発信

6. 情報化委員会

1. 商工会議所の情報発信に関する事項
 - ・広報紙「商工みはら」の発行及び IT を活用した情報発信
 - ・役員・議員に対する情報発信等について
 - ・商工会議所の情報発信に関する調査検討について
2. 行政・関係団体との連携による情報交換
 - ・三原市職員及び関係団体との親睦・連携事業の実施
3. 会員企業の IT を活用した情報発信支援に関する事項
 - ・情報化に関する勉強会の開催
 - ・IT に関する相談会
4. 会員企業との連携による本市情報発信
 - ・通販業者との連携による三原市 PR 事業の実施

Ⅲ. 一 般 事 業

1. 地域振興に関する提言並びに経済発展事業
 - (1) 地域経済振興に係る政策提言活動の展開
 - ①国・県・市等行政機関に対する建議、要望、陳情
 - ②経済団体並びに行政が主催する諮問機関への参画及び意見表明
 - (2) 日本商工会議所、中国地方商工会議所連合会、広島県商工会議所連合会等上部団体との連携による国・県への建議要望
 - (3) 地域振興施設（道の駅等）の運営の積極的支援
 - (4) 近隣商工会議所・商工会との広域連携体制の推進
 - (5) 三原市、その他関係団体等との連携による地域振興対策事業への参画
 - ①瀬戸内三原築城 450 年事業支援事業の実施・検討
 - ②コミュニティ FM 開設のための運営会社設立に向けた取り組み
2. 商工会議所組織財政基盤の充実強化並びに機能の強化に関する事業
 - (1) 組織運営強化推進のための取り組み
 - ①会員増強による会員組織率の向上
 - ②事務局体制の整備、財政運営の充実強化
 - ③正副会頭会議（企画会議）、常議員会、議員総会等の効果的開催と、問題の提起及び審議の充実
 - ④部会及び委員会の事業活動促進
 - ⑤議員懇話会主催による協議会・視察・研修会の実施
 - ⑥相談役議員、出先機関（営業所長、支店長等）との意見交換の実施
 - ⑦功労議員の顕彰
 - ⑧会員事業所の支援
 - ・会員事業所の経営支援、問題解決支援
 - ・業界団体、各種団体の運営支援
 - ・会員共済事業による会員事業所の福利厚生向上
 - (2) 職員の資質向上策実施
 - ①日商、中小企業大学校、日本生産性本部、県連、中連等の研修会への計画的な参加
 - ②TOAS・グループウェア活用による業務能率の向上
3. 会員及び特定商工業者に関する事業
 - (1) 会員ニーズアンケート調査実施（ニーズ・要望を把握）
 - (2) 生命共済うきしろの制度改定、共済制度の拡大充実の推進
 - (3) 中小企業 PL 保険制度、小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、休業補償・業務災害補償・ビジネス総合保険制度等、経営支援・改善に関する共済制度の普及推進
 - (4) チェンバーズカード事業の推進
 - (5) 会員の永年協力者表彰
 - (6) 法定台帳の管理及び効果的運用
 - (7) 特定商工業者名簿の作成及び利用普及
 - (8) ビジネスモール・ソーシャルメディア等を利用した会員事業所の情報発信支援
 - (9) 貸会議室、チラシ等のプリントサービス、所報同封サービス等の提供

4. 産学官連携事業への参画並びに協力支援に関する事業
 - (1) 産学官共同で行う地域振興事業の推進
 - 三原地域連携推進協議会地域交流事業への継続的参画
 - (2) 産学技術相談室による技術相談、開発支援
 - ①産学官連携コーディネーター、公益財団法人ひろしま産業振興機構の活用
 - ②新事業の創業支援
 - ③中小企業等の経営、技術革新、経営基盤の強化、国際化の対応など総合的支援
 - (3) 雇用・労務対策事業の推進
 - Jデスクみはらへの参画及び支援
5. 金融に関する事業
 - (1) 小規模事業者経営改善資金融資制度（低金利・無担保・無保証人貸付）の周知徹底並びに利用促進
 - (2) 国・県・市の各中小企業金融諸制度の利用促進及び斡旋
 - (3) 公的助成金・補助金等の周知徹底
 - (4) 中小企業施策利用促進のための調査研究
 - (5) 政府系金融機関・地元金融機関・広島県信用保証協会との連携強化
6. 税務に関する事業
 - (1) 消費税転嫁対策窓口相談事業（日商委託事業）の実施
 - (2) 税制改革に関する適正意見の表明並びに提言
 - (3) 電子申告利用の指導並びに支援
 - (4) 中小・小規模事業者の税務指導
 - (5) 税務税制に関する講習会・講演会・懇談会の開催
 - (6) 青色申告特別控除に対応するための記帳指導の強化
 - (7) 法人会・青色申告会・納税貯蓄組合・間税会等税務団体との連携強化と支援
 - (8) 税理士会との連携強化
7. 貿易振興に関する事業
 - (1) 貿易関係の資料収集並びに提供
 - (2) 原産地証明、サイン証明等の発給
 - (3) 貿易関係証明申請業者登録台帳の整備
 - (4) その他貿易促進及び振興に関する事業
8. 調査統計に関する事業
 - (1) 日本商工会議所早期景気観測調査（LOBO 調査）（日本商工会議所共同実施）
 - (2) 景気観測調査（広島県商工会議所連合会共同実施）
 - (3) その他各種調査及び統計に関する事業
 - (4) 日本商工会議所が実施する各種調査への協力
9. 日商認定全国統一商工技術検定試験、東商主催検定試験の実施
 - (1) 簿記検定試験
 - (2) リテールマーケティング（販売士）検定試験
 - (3) 福祉住環境コーディネーター検定試験

10. 中小企業相談に関する事業

中小企業、特に小規模企業の経営改善に資するための経営改善普及事業を積極的に推進し、企業経営に必要なあらゆる問題（経営・金融・税制・労務・取引・IT・技術の改善・創業）に係る相談指導事業を総合して具体的に実施する。

- (1) 金融及び信用保証に関する相談指導
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進
- (3) 経営指導員並びに補助員資質向上のための各種研修への積極的な派遣
- (4) 創業支援のための新事業支援相談室利用促進並びに情報提供の強化
- (5) 起業促進のための三原市起業化促進連携協議会への参画及び利用促進
- (6) 小規模事業者持続化補助金等の国の中小企業支援施策の周知及び活用支援
- (7) 早期転換・再挑戦（再チャレンジ）相談事業の実施
- (8) 金融・雇用に関する緊急経済対策の周知徹底及び活用促進
- (9) 税務及び経理に関する相談指導
- (10) 経営の合理化に関する相談指導
- (11) 労務及び社会保険に関する相談指導
- (12) 研究開発、技術の改善、工業所有権、商取引に関する相談指導
- (13) 経営安定特別相談室を活用した機動的な特別相談窓口の設置及び倒産・連鎖倒産の未然防止指導
- (14) 「実行力ある経営」認証制度へのチャレンジをめざす事業所への個別指導、支援のためのマネジメント強化プログラムの実施
- (15) 改正小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」の策定、伴走型小規模事業者支援推進事業の実施
- (16) 専門家による相談会、各種経営セミナーの開催
- (17) 経営指導員の巡回相談、窓口相談体制の強化
- (18) 経営指導の効率化を図る情報ネットワーク化の促進並びに IT 支援・指導事業
- (19) 全国統一演習研修事業（経営指導員 Web 研修）の受講による経営支援体制の向上
- (20) 中小・小規模事業者の知的財産権保護のための特許&商標相談会の定期的開催
- (21) セミナーDVD ライブラリーによる経営セミナーDVD の無料貸し出しの実施
- (22) 中小企業経営力強化支援法の認定支援機関の活用促進
- (23) その他の事業
 - ・ 中小企業相談事業に係る施策普及支援に必要な事業

11. その他

その他商工会議所の事業目的達成に必要な事業